



●平成28年度に実施した主な事業と決算額

3つの重点施策	
「住みやすさ」を実感できるまちづくりを推進します	
前橋版人口ビジョン・総合戦略の推進	6億1,137万円
ジョブセンターまえばしの開設	9,826万円
妊婦歯科健診、不妊・不育治療支援	8,123万円

「市民力と新たな枠組み」による地域の活力向上を図ります	
地域活動ポイント制度の拡大	191万円
道の駅整備運営計画の策定	1,490万円
大学退職教員などの知識や技術の継承	327万円

充実した医療機器を活かした「健康医療都市」を推進します	
各種健康診査	13億3,064万円
ロタウイルス予防接種一部助成	1,150万円
前橋版 CCRC 基本構想の策定	1,398万円

健全化判断比率 (単位：％)				
比率区分	実質赤字	連結実質赤字	実質公債費	将来負担
本市の指標	赤字額なし	赤字額なし	8.3	64.6
早期健全化基準※	11.25	16.25	25.00	350.00
財政再生基準※	20.00	30.00	35.00	－

資金不足比率 (単位：％)					
会計区分	水道事業	下水道事業	農業集落排水事業	新エネルギー発電事業	産業立地推進事業
本市の指標	資金不足額なし				
経営健全化基準※	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0

※基準を超えた場合は、財政健全化や財政再生の手続きに入らなければなりません。

■用語解説
実質赤字比率……一般会計と一部の特別会計を合わせた赤字の割合
連結実質赤字比率……全ての会計を合わせた赤字の割合
実質公債費比率……公債費（借入金と利息の返済額）とこれに準ずる経費の割合
将来負担比率……企業会計、出資法人も含めた将来の支払予定額の割合
資金不足比率……事業規模からみた各公営企業の資金不足の割合

6つの大綱

快適で暮らしやすいまちづくり（暮らしの基盤・安全安心）	
全市域デマンド化推進	1億4,459万円
空き家対策	1億2,581万円
地域公共交通再生（地域公共交通網形成計画策定）	683万円

恵み豊かな自然と共生するまちづくり（環境共生）	
有価物集団回収	7,710万円
六供清掃工場延命化工事（4ヵ年工事1年目）	4,188万円
資源化推進・最終処分場延命化	5,477万円

個々が光り輝くまちづくり（健康・福祉）	
育休明け入所支援	3,513万円
在宅医療・介護連携推進（介護保険特別会計）	2,232万円
救急医療体制の充実と地域医療確保推進	13億4,238万円

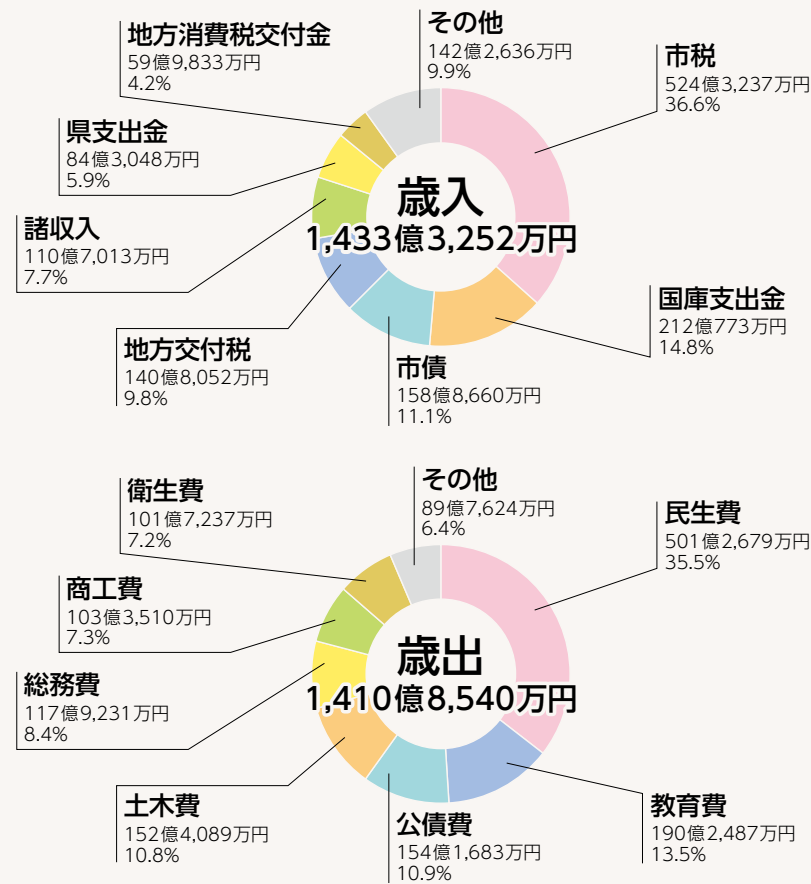
地域資源を活かした活力あるまちづくり（産業活力）	
UIJ ターン若者就職奨励金	85万円
小口資金保証料の全額補助	1億150万円
蚕業振興推進	1,917万円

豊かな心を育むまちづくり（教育・文化）	
萩原朔太郎記念館移築工事	6,081万円
下増田サッカー場、クラブハウスなどの整備	7億5,426万円
少人数学級編成（少人数学級の段階的な実施）	5,322万円

市民協働のまちづくり（協働・行政経営）	
第七次総合計画の策定	247万円
若年男女の結婚への壁打破（地域みらい大学の開催）	700万円
税証明コンビニ交付の開始	406万円

財政状況指標
決算を基に、財政健全化法の規定による健全化判断比率と資金不足比率を算定。平成27年度決算と比較すると、実質赤字比率と連結実質赤字比率は前年度と同様に赤字額はなく、実質公債費比率は0.3ポイント、将来負担比率は5.9ポイント悪化しました。
しかし、本市はいずれの指標も早期健全化などを求められる基準を下回り、健全な状態です。今後も一層の財政健全化を図ります。

●一般会計 歳入と歳出の内訳



※市税のうち、目的税である都市計画税は都市計画事業や区画整理事業に、事業所税は道路、下水道、環境衛生施設の整備に、入湯税は環境衛生施設、消防施設、観光施設の整備などに活用されています。

歳入	市税…市民税や固定資産税、軽自動車税など
	国庫支出金…使い道が定めてある国の補助金や負担金など
	市債…特定の事業などのために長期的に借り入れるもの
	地方交付税…国が使い道を定めず交付するもの
	諸収入…広告収入など他の区分に該当しないもの
歳出	県支出金…使い道が定めてある県の補助金や負担金など
	地方消費税交付金…消費税の一部を国が交付するもの
	その他…使用料・手数料や分担金など
	民生費…各種福祉などの経費
	教育費…学校・幼稚園、その他教育などの経費
	公債費…市債の元金・利子の償還金など
	土木費…道路や河川などの整備・維持、都市計画などの経費
	総務費…市の内部管理や税金徴収、支所の運営などの経費
	商工費…商工業・観光振興、消費生活対策などの経費
	衛生費…健康づくりやごみの処理などの経費
	その他…消防費や農林水産業費、議会費など

決算概要
一般会計の歳入歳出決算額は、歳入が1,433億3,252万円、歳出が1,410億8,540万円でした。歳入歳出差引額は22億4,712万円で、本年度への繰越財源を差し引いた実質収支額は、15億7,854万円の黒字。このうち8億円を財政調整基金へ積み立てました。しかし、平成27年度の実質収支額との差から基金取り崩し額などを控除した実質単年度収支は、54億9,141万円の赤字となりました。
市債は、市民文化会館改修事業債や消防施設整備事業債の発行額の増などで約23億8,000万円の増額に。この結果、市債残高は地方交付税の代替財源である臨時財政対策債を除くと、前年度比約9,000万円増の935億円余りとなりました。また財政指標では、経常収支比率が98.0%と悪化。厳しい財政状況の中、今後も、市民サービスの一層の充実を図るため、自主財源の確保や事業の選択と集中に努め、市民の視点に立った行政改革を着実に推進します。



選択と集中でサービス充実へ
平成28年度決算のお知らせ
図 財政課 ☎027・898・6542
皆さんが納めた税金の使い道を示す昨年度の各会計決算が、第3回定例市議会にて認定されました。その概要をお知らせします。本ホームページにも詳しい資料を掲載。なお、金額は1万円未満を整理しています。

平成28年度各会計決算			
会 計 名		歳 入	歳 出
特別会計	一般会計	1,433億3,252万円	1,410億8,540万円
	国民健康保険	426億6,495万円	414億2,140万円
	後期高齢者医療	38億5,536万円	38億3,677万円
	競輪	196億1,914万円	193億1,228万円
	農業集落排水事業	11億12万円	10億9,912万円
	介護保険	278億4,907万円	270億7,252万円
	母子父子寡婦福祉資金貸付金	3,158万円	1,784万円
	新エネルギー発電事業	2億2,257万円	2億1,252万円
	用地先行取得事業	1億7,939万円	1億7,939万円
	産業立地推進事業	23億4,963万円	15億8,513万円
	小 計	978億7,181万円	947億3,697万円
	合 計	2,412億433万円	2,358億2,237万円
企業会計	会 計 名	収 入	支 出
	水道事業	79億877万円	97億3,419万円
	下水道事業	121億5,637万円	137億8,197万円
合 計		200億6,514万円	235億1,616万円

※水道事業・下水道事業の支出は、現金支出を伴わない減価償却費を含んでいます。